

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第96期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ニッチツ |
| 【英訳名】 | NITCHITSU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 廣瀬 靖夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂一丁目11番30号 |
| 【電話番号】 | (03) 5561 6200 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂一丁目11番30号 |
| 【電話番号】 | (03) 5561 6200 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第2四半期連結 累計期間 | 第96期 第2四半期連結 累計期間 | 第95期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2019年 4月1日 至2019年 9月30日 | 自2020年 4月1日 至2020年 9月30日 | 自2019年 4月1日 至2020年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 4,311 | 4,412 | 9,015 |
| 経常利益 (百万円) | 20 | 105 | 169 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 17 | 37 | 40 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 44 | 100 | 161 |
| 純資産額 (百万円) | 11,053 | 10,993 | 10,904 |
| 総資産額 (百万円) | 15,225 | 15,746 | 15,189 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 8.60 | 18.13 | 19.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.6 | 69.8 | 71.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 576 | 315 | 464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 108 | 180 | 243 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 29 | 418 | 20 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 4,321 | 4,638 | 4,084 |

| 回次 | 第95期 第2四半期連結 会計期間 | 第96期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2019年 7月1日 至2019年 9月30日 | 自2020年 7月1日 至2020年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 16.33 | 6.80 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、第1四半期の新型コロナウイルスの感染拡大による急激な落ち込みの後、回復基調にあります。日本でも新型コロナウイルスの拡大を抑えつつ経済活動を再開し、経済は持ち直しつつあります。

そうした中、自動車、電子部品関連等では生産活動が本格化しつつありますが、造船、住宅関連業界等当社と関係する業界においては依然厳しい環境が続いております。機械関連については、国内造船所の受注不振が続いており、産業機器の需要も重電関連、製鉄関連を中心に弱含んでいます。資源関連については、住宅関連資材向け需要は低調に推移したものの、半導体、情報通信関連分野の需要は堅調に推移しました。賃貸ビル業においては、テレワークの拡大により都内オフィスビルの平均空室率は上昇傾向にあります。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,412百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は76百万円（同834.1%増）、経常利益は105百万円（同428.0%増）と大幅な増益となったものの、台風被害等による特別損失39百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（同110.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器は、国内造船所の受注不振による建造ペース減速等により売上、受注とも減少しました。また、大規模修繕工事や9月の台風10号被害の復旧費用や作業効率の悪化等により収支も悪化しました。産業機器は前期受注分により、重電関連、製鉄関連ともに増収となったものの、コロナ禍に伴う営業活動の制約等により受注は減少しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は2,903百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は26百万円（同67.2%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上高は、新型コロナウイルス禍の影響で住宅関連資材、道路塗料・資材向け需要が低調で、減少しましたが、操業が安定したことから赤字は大幅に減少しました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、半導体関連の需要が堅調に推移したことから大幅な増収増益となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は1,108百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント損失124百万円）となりました。

不動産関連事業

引き続き高稼働率を維持したこと等から売上高が72百万円（前年同期比3.4%増）になるとともに、修繕費の減少によりセグメント利益は32百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

素材関連事業

新型コロナウイルス禍の影響により、耐熱塗料の売上高が減少しました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連は新規取引先獲得等はあったものの、製鉄及びセメント業界向けが不振で売上高が減りました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は327百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、15,746百万円となり、前連結会計年度末比556百万円増加いたしました。これは、その他に含まれる未収入金の減少がある一方、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加、投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。負債合計は4,752百万円となり、前連結会計年度末比466百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。純資産合計は10,993百万円となり、前連結会計年度末比89百万円増加いたしました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は69.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,638百万円となり、前連結会計年度末（4,084百万円）より554百万円（前連結会計年度末比13.6%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、315百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ260百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加が111百万円あったものの、未収入金が160百万円減少したことや減価償却費が160百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、180百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ72百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が111百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、418百万円（前年同四半期連結累計期間は29百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加450百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,520,000 |
| 計 | 8,520,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,130,000 | 2,130,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,130,000 | 2,130,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 | - | 2,130 | - | 1,100,000 | - | 793,273 |

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------|------------------------------|--------------|-----------------------------------|
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 105,700 | 4.96 |
| 三菱日立パワーシステムズ(株) | 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号 | 102,300 | 4.80 |
| 旭化成(株) | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 100,000 | 4.70 |
| 扇栄会 | 東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内 | 82,900 | 3.89 |
| (株)常陽銀行 | 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 | 80,400 | 3.77 |
| (株)十八親和銀行 | 長崎県長崎市銅座町1番11号 | 80,300 | 3.77 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 74,500 | 3.50 |
| (株)日本カストディ銀行(信託E口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 63,900 | 3.00 |
| 大田昭彦 | 東京都立川市 | 63,800 | 3.00 |
| (株)証券ジャパン | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号 | 60,000 | 2.82 |
| 計 | - | 813,800 | 38.21 |

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
持株比率は、株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))の導入に際して設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式も含めて算定しております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,122,000 | 21,220 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,130,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 21,220 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株式給付信託(BBT)に関して(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式63,900株(議決権の数639個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ニッチツ | 東京都港区赤坂一丁目11番30号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

(注) 株式給付信託(BBT)に関して(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式63,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,323,496 | 4,907,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,248,602 | 2,224,777 |
| 電子記録債権 | 303,492 | 439,100 |
| 商品及び製品 | 244,265 | 250,253 |
| 仕掛品 | 770,362 | 740,827 |
| 原材料及び貯蔵品 | 277,968 | 267,931 |
| その他 | 387,997 | 201,905 |
| 貸倒引当金 | 285 | 1,464 |
| 流動資産合計 | 8,555,899 | 9,030,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,711,017 | 1,661,060 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 634,722 | 663,255 |
| 土地 | 2,303,401 | 2,303,401 |
| その他(純額) | 203,045 | 201,842 |
| 有形固定資産合計 | 4,852,186 | 4,829,559 |
| 無形固定資産 | 44,013 | 61,724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,112,836 | 1,213,834 |
| その他 | 626,534 | 615,008 |
| 貸倒引当金 | 1,582 | 4,728 |
| 投資その他の資産合計 | 1,737,789 | 1,824,113 |
| 固定資産合計 | 6,633,988 | 6,715,397 |
| 資産合計 | 15,189,888 | 15,746,323 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 693,902 | 651,741 |
| 短期借入金 | 1,250,160 | 1,700,160 |
| 未払法人税等 | 29,091 | 26,565 |
| 賞与引当金 | 87,542 | 83,249 |
| 受注損失引当金 | 14,641 | 32,272 |
| その他 | 958,001 | 970,327 |
| 流動負債合計 | 3,033,338 | 3,464,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 94,800 | 74,720 |
| 役員退職慰労引当金 | 20,500 | 21,820 |
| 役員株式給付引当金 | 22,740 | 30,358 |
| 環境安全対策引当金 | 5,008 | 5,008 |
| 退職給付に係る負債 | 641,243 | 659,937 |
| 資産除去債務 | 62,966 | 63,160 |
| その他 | 405,139 | 433,193 |
| 固定負債合計 | 1,252,398 | 1,288,199 |
| 負債合計 | 4,285,736 | 4,752,514 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 資本剰余金 | 811,257 | 811,257 |
| 利益剰余金 | 8,964,304 | 8,991,100 |
| 自己株式 | 118,359 | 118,359 |
| 株主資本合計 | 10,757,202 | 10,783,998 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,644 | 179,273 |
| 繰延ヘッジ損益 | 117 | 56 |
| 為替換算調整勘定 | 70,586 | 59,458 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 33,398 | 28,865 |
| その他の包括利益累計額合計 | 146,949 | 209,810 |
| 純資産合計 | 10,904,152 | 10,993,808 |
| 負債純資産合計 | 15,189,888 | 15,746,323 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,311,540 | 4,412,445 |
| 売上原価 | 3,682,248 | 3,783,377 |
| 売上総利益 | 629,292 | 629,068 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 621,086 | 1 552,413 |
| 営業利益 | 8,206 | 76,654 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 303 | 339 |
| 受取配当金 | 23,477 | 22,483 |
| 持分法による投資利益 | 12,145 | 15,699 |
| その他 | 23,909 | 20,075 |
| 営業外収益合計 | 59,836 | 58,598 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,567 | 4,917 |
| 休廃止鉱山管理費 | 2 41,540 | 2 18,709 |
| その他 | 1,931 | 6,011 |
| 営業外費用合計 | 48,038 | 29,637 |
| 経常利益 | 20,004 | 105,615 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,425 | 22 |
| 特別利益合計 | 10,425 | 22 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 526 | 887 |
| 減損損失 | 2,641 | - |
| 災害による損失 | - | 39,511 |
| その他 | 723 | - |
| 特別損失合計 | 3,891 | 40,398 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,537 | 65,239 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,743 | 22,579 |
| 法人税等調整額 | 5,973 | 5,215 |
| 法人税等合計 | 8,770 | 27,794 |
| 四半期純利益 | 17,767 | 37,445 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 17,767 | 37,445 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 17,767 | 37,445 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,351 | 69,628 |
| 繰延ヘッジ損益 | 73 | 173 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,790 | 4,533 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11,448 | 11,127 |
| その他の包括利益合計 | 62,083 | 62,860 |
| 四半期包括利益 | 44,315 | 100,305 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 44,315 | 100,305 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,537 | 65,239 |
| 減価償却費 | 145,942 | 160,597 |
| 減損損失 | 2,641 | - |
| 災害による損失 | - | 39,511 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,450 | 1,320 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 5,194 | 7,618 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 7,948 | 4,293 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 24,420 | 17,630 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 11,404 | 25,226 |
| 受取利息及び受取配当金 | 23,781 | 22,823 |
| 支払利息 | 4,567 | 4,917 |
| 持分法による投資損益(は益) | 12,145 | 15,699 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 10,425 | 22 |
| 有形固定資産処分損益(は益) | 526 | 887 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 370,660 | 111,783 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 110,641 | 33,584 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 248,955 | 160,659 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11,939 | 28,966 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 33,952 | 16,919 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 12,164 | 18,423 |
| その他 | 43,912 | 40,080 |
| 小計 | 572,011 | 292,019 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,381 | 23,423 |
| 利息の支払額 | 4,595 | 4,652 |
| 保険金の受取額 | - | 23,011 |
| 法人税等の支払額 | 15,663 | 18,076 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 576,134 | 315,724 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 30,000 | 30,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,537 | 2,488 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 79 |
| 非連結子会社の清算による収入 | 5,333 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 112,496 | 111,404 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,712 | 141 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 33,742 |
| その他 | 1,436 | 3,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 108,423 | 180,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | - | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 20,130 | 20,080 |
| 自己株式の取得による支出 | 8 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 1,662 | - |
| 配当金の支払額 | 10,649 | 10,991 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 29,125 | 418,928 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 190 | 46 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 438,394 | 554,098 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,883,589 | 4,084,458 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,321,983 | 4,638,556 |

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 運賃諸掛 | 255,463千円 | 208,809千円 |
| 役員報酬 | 74,591 | 73,787 |
| 給料手当 | 96,428 | 96,080 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,603 | 15,833 |
| 退職給付費用 | 3,076 | 3,822 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,217 | 1,320 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 7,014 | 7,618 |

2 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,603,013千円 | 4,907,594千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 281,029 | 269,038 |
| 現金及び現金同等物 | 4,321,983 | 4,638,556 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,649 | 5 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金324千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 31,947 | 15 | 2019年9月30日 | 2019年12月3日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金958千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,649 | 5 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 21,298 | 10 | 2020年9月30日 | 2020年12月7日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金639千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 機械関連 事業 | 資源関連 事業 | 不動産関連 事業 | 素材関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,941,330 | 932,282 | 70,202 | 367,724 | 4,311,540 | - | 4,311,540 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,035 | 106 | - | 3,652 | 13,793 | 13,793 | - |
| 計 | 2,951,365 | 932,388 | 70,202 | 371,377 | 4,325,334 | 13,793 | 4,311,540 |
| セグメント利益又は損 失() | 80,876 | 124,514 | 21,789 | 26,224 | 4,375 | 3,830 | 8,206 |

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5,040千円、全社費用 1,209千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 機械関連 事業 | 資源関連 事業 | 不動産関連 事業 | 素材関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,903,202 | 1,108,907 | 72,566 | 327,769 | 4,412,445 | - | 4,412,445 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,699 | 106 | - | 4,302 | 13,107 | 13,107 | - |
| 計 | 2,911,902 | 1,109,013 | 72,566 | 332,071 | 4,425,553 | 13,107 | 4,412,445 |
| セグメント利益又は損 失() | 26,533 | 3,284 | 32,298 | 19,880 | 75,429 | 1,224 | 76,654 |

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去4,799千円、全社費用 3,574千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額(注)2 | 8円60銭 | 18円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 17,767 | 37,445 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 17,767 | 37,445 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,065 | 2,065 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間64,414株、当第2四半期連結累計期間63,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・21,298千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年12月7日

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金639千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。